

8 厳しいながらも徐々に改善が進んだ雇用情勢

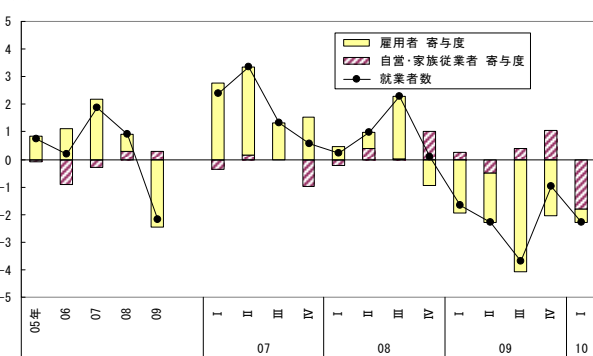
2009年の本県の雇用情勢は、景気の悪化が進む中、有効求人倍率は09年に入ると1倍を割り低迷した。完全失業率は2年連続で上昇し、前年より1.6ポイント高い4.5%となった。総実労働時間も2年連続で減少し、現金給与総額は4年連続で減少、雇用保険需給決定件数も09年に入り大幅に増加した。

雇用者数は、前年比2.2%減と7年ぶりに減少し、09年度後半にはやや持ち直してきたが、雇用情勢の悪化は続いた。

(就業者数は7年ぶりに減少)

最近の就業者数の動きを本県の労働力調査からみると、2009年は前年比2.2%減となり、7年ぶりに前年を下回った。四半期別では、08年秋以降の急速な景気の悪化に伴い、09年1-3月期から減少が続いている。

図表8-1 就業者数の推移(対前年(同期)比)



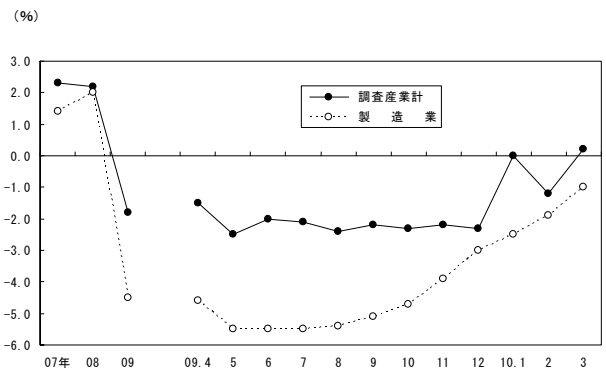
資料：愛知県統計課「労働力調査」

次に、09年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査(常用労働者5人以上規模の常用雇用指数)により08年と比較すると、全産業の常用雇用指数は前年比1.8%減となり8年ぶりに減少し、主力産業である製造業も同4.5%減と5年ぶりに減少したが、9月以降は減少幅が小さくなっている。

産業別に常用労働者数(5人以上規模)をみると、製造業が799,019人と全常用労働者数の27.4%を占め、次いで、卸売・小売業が585,910人(同20.1%)となり、この2産業で全常用労働者数のほぼ半数を占めている。製造業の常用雇用者を主要業種別にみ

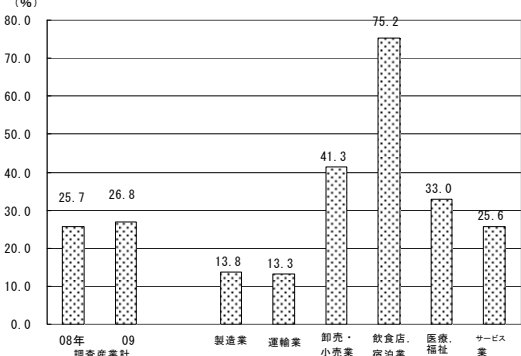
ると、輸送用機器は243,843人(製造業の30.5%)、一般機械器具99,022人(同12.4%)となり、この2業種で4割以上を占めている。09年に入り急激に減少した製造業の常用雇用者数も09年度後半になると増加に転じている。

図表8-2 常用雇用指数の推移(対前年(同月)比)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

図表8-3 パートタイム労働者比率(2009)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

また、同調査により09年の常用労働者に占めるパートタイム労働者比率をみると、全産業では前年より1.1ポイント上昇し26.8%となった。産業別では飲食店・宿泊業が75.2%(前年74.9%)とパートタイム労働者が7割以上を占めている。また卸売・小売業は41.3%(同40.6%)、医療・福祉は33.0%(同34.7%)となっており、パートタイム労働者が3割以上を占めている(図表8-1、8-2、8-3)。

(2年連続で悪化した完全失業率)

本県の労働力調査による2009年の完全失業者数は

18万2千人で、前年に比べて6万7千人(58.3%増)急増した。男女別にみると、男性は10万7千人、女性は7万6千人で、前年に比べ男性は4万4千人増加し、女性は2万5千人増加した。

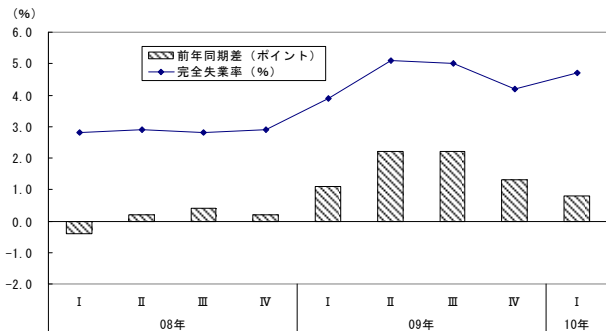
また、完全失業率は、09年に入り雇用情勢が大幅に悪化したため、一気に上昇した。本県の完全失業率は1996年後半から97年にかけては3%前後で推移していた。その後、02年、03年は4.0%と横ばいで推移し、04年以降低下していたが、09年は前年に比べ1.6ポイント上昇し4.5%となり2年連続で悪化した。

四半期別にみると09年1-3月期が3.9%、4-6月期が5.1%、7-9月期が5.0%、10-12月期が4.2%、10年1-3月期が4.7%となり、09年に入り急激に上昇した。

男女別にみると、男性は4.5%、女性は4.7%で前年に比べて男性、女性とも上昇した。

なお、09年の全国の完全失業率は5.1%となり前年に比べ1.1ポイント上昇した。男女別にみると、男性は5.3%、女性は4.8%となっており、本県はいずれも全国を下回っている。

図表 8-4 完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

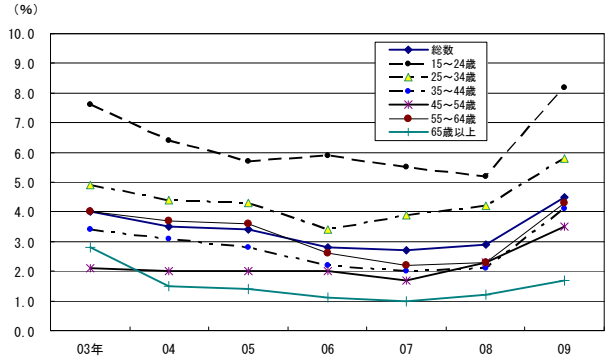
09年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が8.2%、25-34歳が5.8%、35-44歳が4.1%、45-54歳が3.5%、高年齢層の55-64歳が4.3%、65歳以上1.7%となっている。これを前年と比較すると、15-24歳で3.0ポイント、25-34歳で1.6ポイント、35-44歳で2.0ポイント、45-54歳で1.2ポイント、55-64歳で2.0ポイント、65歳以上で0.5ポイントそれぞれ上昇した。全ての年代で失業率が上昇したが、特に若年層の悪化が顕著である。

15-34歳及び55歳以上の年齢層の失業原因を、総務

省統計局の労働力調査により全国の年齢層別、求職理由別完全失業者数の推移でみると、15-34歳では自発的離職者が最も多く、一方、55歳以上の高年齢層では非自発的離職者が最も多くなっている。

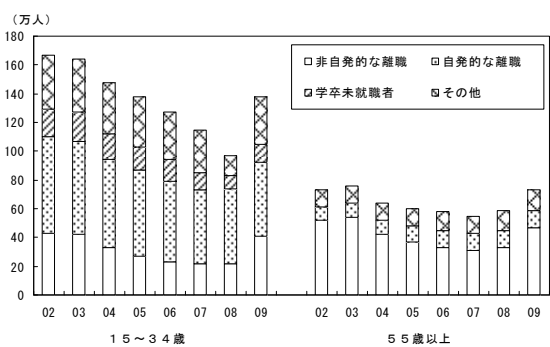
非自発的離職者は、02、03年をピークに減少を続けていたが、08年後半の経済環境の変化により2年連続上昇した(図表8-4、8-5、8-6)。

図表 8-5 年齢階層別完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

図表 8-6 年齢層、理由別失業者数の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

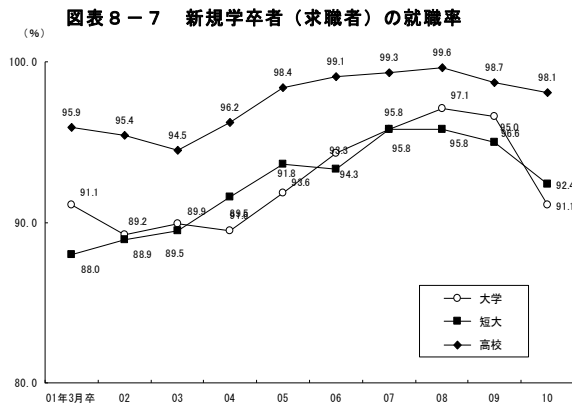
(氷河期並みの新規学卒者の就職難)

本県の新規学卒者の就職状況は、大卒、短大卒、高校卒とも悪化が続いた。

2010年3月卒業者の就職率は、大学卒が91.1%と6年連続で90%を超えたが前年より5.5ポイント低下した。短大(高専を含む)卒は92.4%と7年連続で90%を超えたが前年より2.6ポイント低下した。高校卒は98.1%と前年より0.6ポイント低下し、2年連続の低下となった。

新規学卒者の就職は、08年秋以降の急激な景気悪化が、企業の経営環境を急速に変化させ、採用意欲を一

気にしぼませ、「氷河期」なみのきびしさとなり、就職率に表れない形として、就職をあきらめて進学・留年する者が多数発生するなど、社会問題にもなった（図表8-7）。



資料：愛知労働局、愛知県産業労働部

（4年連続で減少した現金給与総額）

2009年の賃金を本県の毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上）からみると、本県の現金給与総額の名目賃金指数は前年に比べ7.1%低下と大幅に減少し、4年連続で減少した。

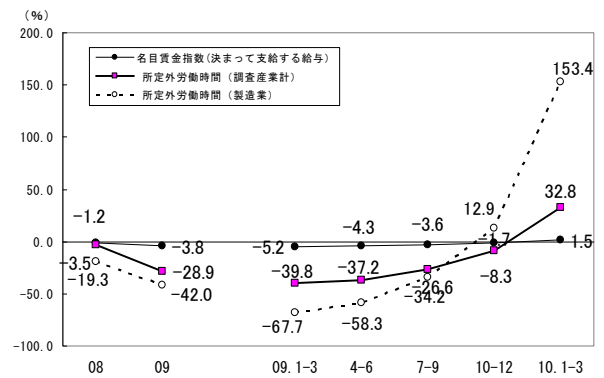
常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額は326,379円となり、これを内訳でみると、所定内給与は251,965円、特別に支払われた給与は57,029円、超過労働給与は17,385円となった。

事業所の規模別に同現金給与総額をみると、常用労働者500人以上の事業所を100とすると、同100～499人は79.9（前年74.9）、同30～99人は66.4（同68.8）、同5～29人は56.4（同53.5）となり、事業所規模が小さくなるほど指数は低くなり、かつ30人未満では規模による格差がさらに拡大した。

同じく産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス業の581,677円を最高に、金融・保険業、情報通信業、教育、学習支援業、建設業、製造業、不動産業、複合サービス事業の8産業が調査産業計（326,379円）を上回った。

製造業では、所定内給与（同0.6%減）は減少、超過労働給与（同43.2%減）は減少し、特別に支払われた給与（同20.1%減）も減少したことから、現金給与総額は前年比9.3%減となった（図表8-8）。

図表8-8 現金給与総額及び所定外労働時間の推移（対前年（同期）比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

（2年連続で減少した総実労働時間）

次に労働時間数の推移をみると、2009年の本県の常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間（5人以上）は141.9時間（年換算1,703時間）で、前年比5.2%減と2年連続で減少した。その内、所定内労働時間は132.7時間（同1,592時間）で同3.1%減、所定外労働時間は9.2時間（同110時間）で同28.9%減となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業の172.8時間が最も長く、次いで建設業、情報通信業、電気・ガス業、不動産業、製造業、複合サービス事業、金融・保険業、サービス業と続き、この9産業が調査産業計を上回った。一方、最も短いのは、飲食店、宿泊業の98.7時間であった。

所定内労働時間は、建設業の155.8時間が最も長く、飲食店、宿泊業の95.2時間が最も短かった。

所定外労働時間は、運輸業の24.4時間が最も長く、次いで電気・ガス業の14.6時間で、最も短いのは教育学習支援業の2.3時間であった。

一般に景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の動きをみると、08年1-3月期に減少に転じ、対前年同期比も急速に悪化したが、09年10-12期に増加に転じ、年度後半に回復している（図表8-8）。

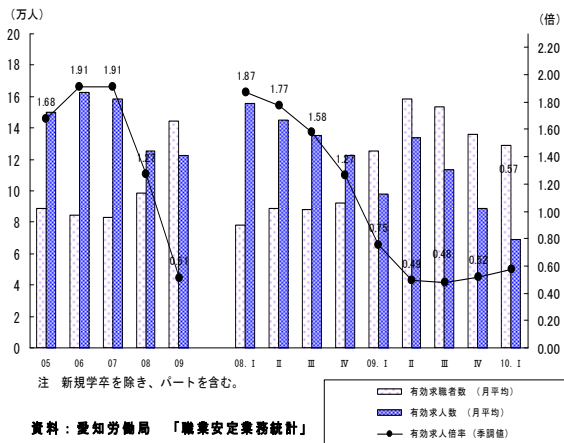
（悪化するも全国上位の有効求人倍率）

愛知労働局の職業安定業務統計から、労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒を除き、パートを含む季節調整値）でみると、輸送機械を中心に輸出が好調に推移したことから生産が上昇し、2002年7月から倍率は上昇に転じ、03年9月に1.02倍と1倍を超え、以後、

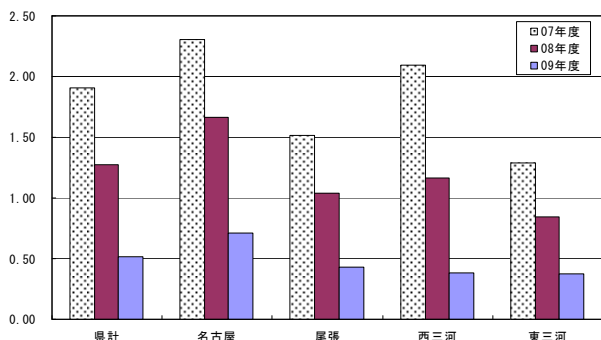
有効求人倍率は上昇を続けた。07年3月に2.02倍と2倍を突破するまで上昇し続けた。その後、景気の後退により、07年秋から徐々に低下に転じたが、08年は1.61と1倍を超える水準で推移し、全国1位を維持した。年度で見ると1.27となり、08年秋以降の急激な景気悪化が雇用も一気に悪化させ、09年1月には有効求人倍率は0.9倍と1倍を割り、0.5倍程度まで落ち込んだが、雇用対策の効果もあり年度後半は緩やかに回復しつつある。全国順位も1位は譲ったものの、10位以内をキープしている。

職業別の有効求人倍率（新規学卒を除きパートを含む。）を09年度の平均で見ると、保安2.56倍、サービス1.59倍など比較的高い職種がある一方で、事務0.17倍、IT関連0.50倍など低い職種もあり、職業間でかなりの格差があった。求人、求職の最も多い生産工程・労務は0.25倍と平均を下回った。

図表8-9 有効求人・求職者数・有効求人倍率の推移



図表8-10 地域別有効求人倍率の推移



資料：愛知労働局 「職業安定業務統計」

求人数・求職者数別にみると、09年度の有効求職者

は、年度平均で前年度比41.0%減となり、有効求職者数は、年度平均で前年度比46.2%増となった。

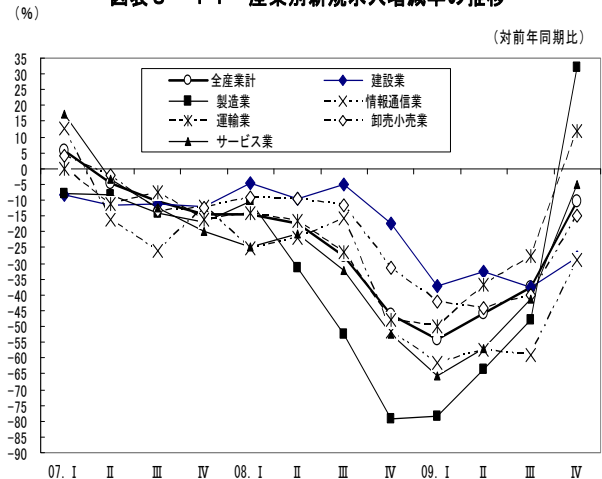
有効求人倍率を名古屋、西三河、東三河の地域別にみると、名古屋が0.71倍と唯一県平均よりも高く、尾張0.43倍、西三河0.38倍、東三河0.38倍と県平均より低くなった（図表8-9、8-10）。

（大幅に減少した新規求人）

新規求人の動きをみると、2009年度平均の新規求人数は前年度比34.0%減となった。これを四半期別にみると、09年4-6月期は前年同期比47.8%減、7-9月期は同39.4%減、10-12月期は同31.5%減、10年1-3月期は同8.6%減となった。07年8月から派遣・請負求人の適正受理が実施されたことにより、派遣・請負求人が前年同月比で大幅に減少した。さらに07年11月から景気後退に入り、緩やかに低下し始め、08年秋以降は、実体面、金融面ともに事態が急速に変化し、生産・消費や企業収益の悪化が雇用情勢の悪化をもたらし、新規求人は一気に落ち込んだ。

また、09年度について、パートを除く一般新規求人とパート新規求人をみると、一般新規求人は前年度比40.1%減（前年度比26.1%減）、パートは同20.3%減（同11.3%減）となり、いずれも大幅に減少した。

図表8-11 産業別新規求人増減率の推移



注 新規学卒者及びパートを除く。

資料：愛知労働局 「職業安定業務統計」

次に、主要産業別に前年度と比較すると、金融・保険業（同9.6%減）のみ一桁の減少となったが、医療、

福祉（同14.1%減）建設業（同34.0%減）、宿泊業、飲食サービス（同42.3%減）、情報通信業（同54.5%減）、製造業（同57.5%減）など他の業種においては二桁の大幅の減少となった。

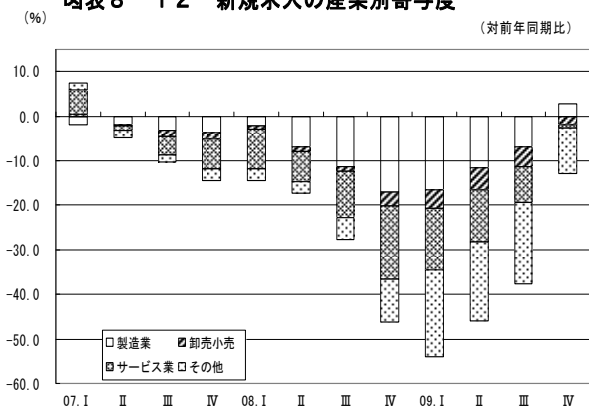
また、製造業を主要業種別にみると、情報通信機械（同69.2%減）、電気機械（同68.9%減）、鉄鋼業（同66.5%減）、輸送用機械（同62.9%減）の60%を超える減少や、繊維工業（同34.4%減）など全業種で大幅に減少した。

一方、09年度の新規求職申込件数は前年度比16.8%増となった。これを四半期別にみると09年4-6月期は前年同期比54.7%増、7-9月期は同39.9%増、10-12月期は同15.3%増となったが、10年1-3月期は同18.0%減と減少した。

新規求人の変化を産業別寄与度でみると、サービス業は07年7-9月期からマイナスの寄与に転じて、08年9-12月期以降は△10%を超えるマイナス寄与となった。製造業も07年1-3月期からマイナス寄与となり、08年10-12月期から09年4-6月期はサービス業を上回るマイナス寄与を示した。また、10年1-3月期にはサービス業のマイナス寄与が大幅に減少するとともに、製造業がプラスに転じた。

地域別の寄与度をみると、09年度も県内すべての地域が減少となった。名古屋（対前年度比15.7%減）の減少が最も大きく、次いで西三河（同8.1%減）、尾張（同7.9%減）、東三河（同2.3%減）の順で減少に寄与した。（図表8-11、8-12、8-13）。

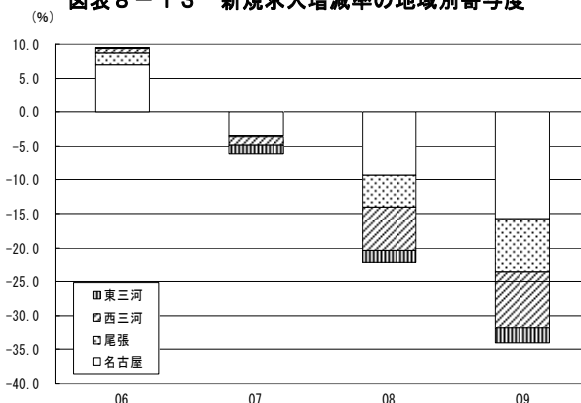
図表8-12 新規求人の産業別寄与度



注 新規学卒者及びパートを除く。

資料：愛知労働局「職業安定業務統計」

図表8-13 新規求人増減率の地域別寄与度



注 新規学卒者及びパートを除く。

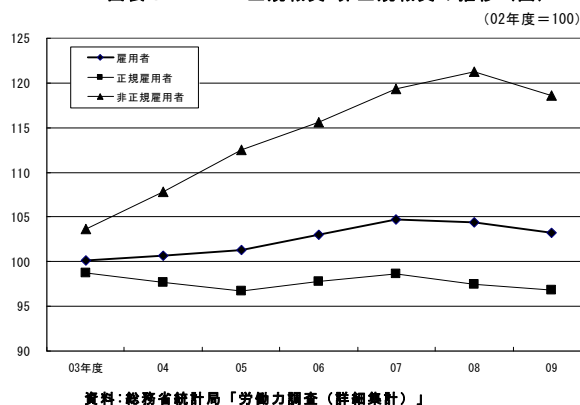
資料：愛知労働局「職業安定業務統計」

（減少した非正規雇用）

近年の雇用状況の特徴として、パート、アルバイト、派遣労働者、契約社員、嘱託社員など、様々な名称を持った非正規雇用が増加し、就業形態が多様化するとともに、雇用に占める正規雇用の割合は低下している。

非正規雇用に関して、全国の状況を見ると、2002年度を100として、09年度は雇用者全体では前年度の104から103に減少した。正規職員は97で横ばいであり、非正規職員は121から119に減少した。

図表8-14 正規職員・非正規職員の推移（国）

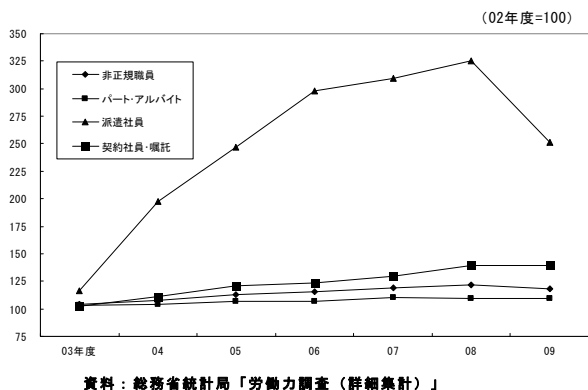


資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

非正規職員の職種を細かくみると、同じく02年度を100として、09年度にはパート・アルバイトは前年度の109から横ばいであったのに対して、契約社員・嘱託は139から140と微増したが、派遣社員は326から251と減少した。02年度と比べると約2.

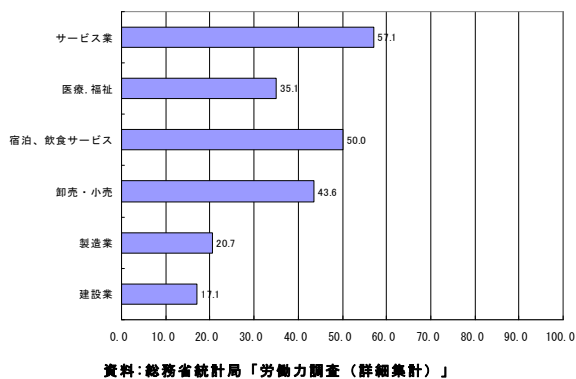
5倍近い数字となっており、派遣社員が増加しているが、ここにきていっぷく感がある。

図表 8-15 非正規職員職種別推移 (国)



非正規職員の雇用者全体に占める割合は09年度に全体で33.6%であるが、さらに業種別に細かくみるとサービス業は57.1%、次いで宿泊、飲食サービス業は50.0%、卸売・小売業43.6%とこの3業種が高い。医療、福祉は35.1%と雇用全体とほぼ同じだが、製造業(20.7%)、建設業(17.1%)が低くなっている(図表8-14、8-15、8-16)。

図表 8-16 2009年度産業別非正規職員割合 (国)

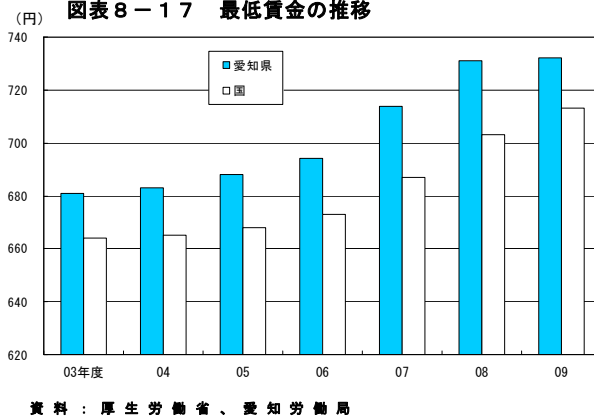


(最低賃金はほぼ横ばい)

2009年度の本県の最低賃金(時給)は、08年度より1円引き上げられ、732円となった。04年度から10円以下の小幅な引き上げにとどまっていた最低賃金は、07年度は20円、08年度は17円と大幅な引き上げとなったが、09年度は再び小幅な引き上げにとどまった。全国と比較すると、全国平均(713円)

を上回っており、東京(791円)、神奈川(789円)、大阪(762円)、埼玉(735円)について全国5位となっている。(図表8-17)。

図表 8-17 最低賃金の推移



(下げ止まり傾向の雇用保険受給決定件数)

2009年度の雇用保険受給決定件数の推移をみると、月平均10,723件と前年度の10,080件を上回った。これを四半期別に見ると、08年4-6月期は49,377件、7-9月期は29,758件、10-12月期は25,241件、10年1-3月期は24,303件と09年に入ると大幅に増加したものの年度後半は減少した。これは、08年秋以降の世界経済の減速を背景にした急激な景気悪化に伴い、リストラや企業の倒産を理由とする勤め先・事業所都合による失業者が一気に増加したものの、景気対策の効果が現われたためである。(図表8-18)。

図表8-18 雇用保険受給資格決定件数の推移

